

特 別 会 計

港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
4款 繰 越 金	0	4,931	4,931			
1項 繰 越 金	0	4,931	4,931			
1目 繰 越 金	0	4,931	4,931	1 繰 越 金	4,931	
歳 入 合 計	7,692,543	4,931	7,697,474			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 港湾整備事業費	7,692,543	4,931	7,697,474		4,931				
1項 港湾整備事業費	3,139,975	4,931	3,144,906		繰越金 4,931				
1目 港湾整備事業費	3,139,975	4,931	3,144,906		繰越金 4,931		1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 10 需 用 費 11 役 務 費	2,249 1,039 1,531 627 △ 265 △ 250	職員給与関係費（除く事業 費支弁分） 2,146 維持管理費 2,785
歳 出 合 計	7,692,543	4,931	7,697,474		4,931				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	38	31,504	56,978	36,220	124,702	24,371	149,073	
補 正 前	38	29,255	55,939	34,689	119,883	23,744	143,627	
比 較	0	2,249	1,039	1,531	4,819	627	5,446	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
補 正 後	17,701	9,231	3,987	520
補 正 前	16,668	8,816	3,916	508
比 較	1,033	415	71	12

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	18		56,978	29,763	86,741	17,784	104,525	
補 正 前	18		55,939	28,816	84,755	17,624	102,379	
比 較	0		1,039	947	1,986	160	2,146	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	特地勤務 手 当
補 正 後	11,244	9,231	3,987	520
補 正 前	10,795	8,816	3,916	508
比 較	449	415	71	12

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	20	31,504		6,457	37,961	6,587	44,548	
補 正 前	20	29,255		5,873	35,128	6,120	41,248	
比 較	0	2,249		584	2,833	467	3,300	

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当
補 正 後	6,457
補 正 前	5,873
比 較	584

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	1,039	給与改定に伴う増加分	1,039	給与改定に係るもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 1.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 前年度 { 給料の改定率 0.43% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
職 員 手 当	1,531	制度改正に伴う増加分	1,448	期末手当 勤勉手当	1,033 415	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.20 1.25 2.45 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.20 1.20 2.40 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.00 1.05 2.05 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.00 1.00 2.00
		その他の増加分	83	超過勤務手当 特勤手当	71 12	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
補 正 後 (5. 4. 1 現在)	平均給料月額	275,000
	平均給与月額	296,900
	平均年齢(歳)	38.1
補 正 前 (5. 4. 1 現在)	平均給料月額	270,200
	平均給与月額	292,100
	平均年齢(歳)	38.1

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	
本 県	補 正 後 (5. 4. 1 現在)	高 校 卒	167,100
		大 学 卒	196,700
本 県	補 正 前 (5. 4. 1 現在)	高 校 卒	155,000
		大 学 卒	185,700
国	補 正 後 (5. 4. 1 現在)	高 校 卒	166,600
		大 学 卒	196,200
	補 正 前 (5. 4. 1 現在)	高 校 卒	154,600
		大 学 卒	185,200

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰 入 金	10,123	53	10,176			
1項 一般会計繰入金	10,123	53	10,176			
1目 一般会計繰入金	10,123	53	10,176	1 一般会計繰入金	53	
歳 入 合 計	263,624	53	263,677			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	263,624	53	263,677		53				
1項 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	263,624	53	263,677		繰入金 53				
1目 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	263,624	53	263,677		繰入金 53		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	40 11 2	
歳 出 合 計	263,624	53	263,677		53				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	520		107	627	104	731	
補 正 前	1	480		96	576	102	678	
比 較	0	40		11	51	2	53	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期 末 手 当
補 正 後	107
補 正 前	96
比 較	11

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	11	制度改正に伴う増加分	11 期末手当	11 期末手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.25 2.45 改定前 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.20 2.40

中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
3款 繰 入 金	8,290	213	8,503			
1項 一般会計繰入金	8,290	213	8,503			
1目 一般会計繰入金	8,290	213	8,503	1 一般会計繰入金	213	高度化資金 設備資金 181 32
歳 入 合 計	62,592	213	62,805			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 中小企業支援資 金貸付事業費	62,592	213	62,805		213				
1項 中小企業支援資 金貸付事業費	62,592	213	62,805		繰入金 213				
1目 中小企業支援資 金貸付事業費	62,592	213	62,805		繰入金 213		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	133 35 45	高度化資金貸付事業費 181 設備資金貸付事業費 32
歳 出 合 計	62,592	213	62,805		213				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	2,011		417	2,428	434	2,862	
補 正 前	2	1,878		382	2,260	389	2,649	
比 較	0	133		35	168	45	213	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期 末 手 当
補 正 後	417
補 正 前	382
比 較	35

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	35	制度改正に伴う増加分	35 期末手当	35 期末手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.25 2.45 改定前 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.20 2.40

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

業 務 勘 定

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
3款 繰 越 金	4,204	42	4,246			
1項 繰 越 金	4,204	42	4,246			
1目 繰 越 金	4,204	42	4,246	1 繰 越 金	42	
歳 入 合 計	4,204	42	4,246			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 沿岸漁業改善資 金貸付事業費	4,204	42	4,246		42				
1項 沿岸漁業改善資 金貸付事業費	4,204	42	4,246		繰越金 42				
1目 沿岸漁業改善資 金貸付事務費	4,204	42	4,246		繰越金 42		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	30 6 6	貸付事務指導費
歳 出 合 計	4,204	42	4,246		42				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	390		78	468	84	552	
補 正 前	1	360		72	432	78	510	
比 較	0	30		6	36	6	42	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期 末 手 当
補 正 後	78
補 正 前	72
比 較	6

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	6	制度改正に伴う増加分	6 期末手当	6 期末手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.25 2.45 改定前 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.20 2.40

就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

農業改良資金業務勘定

歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰 入 金	773	11	784			
1項 一般会計繰入金	773	11	784			
1目 一般会計繰入金	773	11	784	1 一般会計繰入金	11	
歳 入 合 計	774	11	785			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 農業改良資金貸 付事業費	774	11	785		11				
1項 農業改良資金貸 付事業費	774	11	785		繰入金				
1目 農業改良資金貸 付事務費	774	11	785		繰入金		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	7 3 1	貸付事務指導費
歳 出 合 計	774	11	785		11				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	91		20	111	20	131	
補 正 前	1	84		17	101	19	120	
比 較	0	7		3	10	1	11	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期 末 手 当
補 正 後	20
補 正 前	17
比 較	3

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	3	制度改正に伴う増加分	3 期末手当	3 期末手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.25 2.45 改定前 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.20 2.40

国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
2款 国 庫 支 出 金	55,563,503	129	55,563,632			
2項 国 庫 補 助 金	20,770,011	129	20,770,140			
2目 国民健康保険保険者 努力支援交付金	1,848,639	129	1,848,768	1 国民健康保険保 険者努力支援交 付金	129	
8款 繰 入 金	11,810,364	71	11,810,435			
1項 一般会計繰入金	10,991,219	71	10,991,290			
1目 一般会計繰入金	10,991,219	71	10,991,290	4 事務費等繰入金	71	
歳 入 合 計	185,394,866	200	185,395,066			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 総 務 費	6,378	71	6,449		71				
1項 総 務 管 理 費	5,515	71	5,586		繰入金				
1目 一 般 管 理 費	4,874	71	4,945		繰入金		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	53 9 9	保険者業務費
9款 保 健 事 業 費	124,014	129	124,143	129					
1項 保 健 事 業 費	124,014	129	124,143	129					
1目 保 健 事 業 費	124,014	129	124,143	129			1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	90 23 16	
歳 出 合 計	185,394,866	200	185,395,066	129	71				

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,853		356	2,209	385	2,594	
補 正 前	2	1,710		324	2,034	360	2,394	
比 較	0	143		32	175	25	200	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期 末 手 当
補 正 後	356
補 正 前	324
比 較	32

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	32	制度改正に伴う増加分	32 期末手当	32 期末手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.25 2.45 改定前 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月) 1.20 1.20 2.40

病院事業特別会計

令和5年度鹿児島県病院事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			千円 20,227,886	千円 0	千円 20,227,886	
	1 医業収益		16,742,684	0	16,742,684	
		1 入院収益	11,177,045	0	11,177,045	
		2 外来収益	4,348,704	0	4,348,704	
		3 他会計負担金	989,817	0	989,817	
		4 その他医業収益	227,118	0	227,118	
	2 医業外収益		3,485,202	0	3,485,202	
		1 受取利息	23,566	0	23,566	
		2 他会計負担金	2,736,741	0	2,736,741	
		3 補助金	47,813	0	47,813	
		4 長期前受金戻入	605,266	0	605,266	
		5 医業外雑収益	71,816	0	71,816	

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考	
			補正前の額	補 正 額	計		
1 病院事業費用			千円 22,254,938	千円 241,463	千円 22,496,401		
	1 医業費用		22,121,043	241,463	22,362,506		
		1 給与費	12,325,231	241,463	12,566,694		
		2 材料費	4,430,777	0	4,430,777		
		3 経費	3,792,238	0	3,792,238		
		4 減価償却費	1,423,648	0	1,423,648		
		5 資産減耗費	47,147	0	47,147		
		6 研究研修費	102,002	0	102,002		
		2 医業外費用	123,895	0	123,895		
			1 支払利息	100,153	0	100,153	
			2 患者外給食材料費	968	0	968	
			3 雑損失	4,750	0	4,750	
			4 消費税及び地方消費税	18,024	0	18,024	

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
	3 予 備 費		千円 10,000	千円 0	千円 10,000	
		1 予 備 費	10,000	0	10,000	

令和5年度鹿児島県病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		円				
1	業務活動によるキャッシュ・フロー					
	当年度純利益	△ 2,428,437,182				
	減価償却費	1,423,648,000				
	引当金の増減額(△は減少)	286,686,186				
	長期前受金戻入額	△ 605,266,000				
	受取利息及び受取配当金	△ 23,566,000				
	支払利息	100,153,000				
	固定資産除却損	45,017,000				
	未収金の増減額(△は増加)	△ 86,194,149				
	未払金の増減額(△は減少)	240,249,000				
	小計	△ 1,047,710,145				
	利息及び配当金の受取額	23,566,000				
	利息の支払額	△ 100,153,000				
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124,297,145				
2	投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,599,221,818				
	長期貸付金の増加額	△ 14,010,000				
	一般会計からの繰入金による収入	620,428,000				
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 992,803,818				
3	財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	968,000,000				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 570,621,796				
	基金積立による支出	△ 324,000				
	基金繰入による収入	115,526,000				
	財務活動によるキャッシュ・フロー	512,580,204				
	資金増加額(又は減少額)	△ 1,604,520,759				
資	金	期	首	残	高	13,561,476,654
資	金	期	末	残	高	11,956,955,895

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	特別職(人)	一般職(人)	給 料	職 員 手 当	費 計			
補 正 後	1	1,659	5,288,809	5,369,338	10,658,147	1,838,308	12,496,455	
補 正 前	1	1,659	5,168,117	5,270,831	10,438,948	1,816,044	12,254,992	
比 較	0	0	120,692	98,507	219,199	22,264	241,463	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務手 当	夜勤手当	特勤勤務手 当	初任給 調整手当	休 日 給	退職手当
補 正 後	134,501	1,150,453	790,276	542,192	118,057	194,330	442,081	117,719	911,093
補 正 前	133,585	1,106,409	762,833	534,568	116,508	191,261	440,846	116,185	900,000
比 較	916	44,044	27,443	7,624	1,549	3,069	1,235	1,534	11,093

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	費 計			
補 正 後	1	1,090	4,302,801	5,024,907	9,327,708	1,654,853	10,982,561	
補 正 前	1	1,090	4,249,930	4,942,381	9,192,311	1,644,826	10,837,137	
比 較	0	0	52,871	82,526	135,397	10,027	145,424	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務手 当	夜勤手当	特勤勤務手 当	初 任 給 調 整 手 当	休 日 給	退 職 手 当
補 正 後	134,501	946,268	790,276	480,179	117,905	194,330	442,081	117,719	911,093
補 正 前	133,585	916,824	762,833	473,923	116,369	191,261	440,846	116,185	900,000
比 較	916	29,444	27,443	6,256	1,536	3,069	1,235	1,534	11,093

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	費 計			
補 正 後	569	986,008	344,431	1,330,439	183,455	1,513,894	
補 正 前	569	918,187	328,450	1,246,637	171,218	1,417,855	
比 較	0	67,821	15,981	83,802	12,237	96,039	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	超過勤務 手 当	夜勤手当
補 正 後	204,185	62,013	152
補 正 前	189,585	60,645	139
比 較	14,600	1,368	13

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	120,692	給与改定に伴う増加分	120,692	給与改定に係るもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 2.34% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 前年度 { 給料の改定率 0.60% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
職 員 手 当	98,507	制度改正に伴う増加分	72,722	期末手当 44,044 勤勉手当 27,443 初任給調整手当 1,235	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げ並びに 初任給調整手当の支給額の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.20 1.25 2.45 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.20 1.20 2.40 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.00 1.05 2.05 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.00 1.00 2.00
		その他の増加分	25,785	超過勤務手当 7,624 特勤勤務手当 3,069 退職手当 11,093 その他 3,999	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
補 正 後 (5. 4. 1 現在)	平均給料月額	297,200	441,200	291,400	311,500	307,600
	平均給与月額	334,300	944,200	340,200	356,200	326,400
	平均年齢(歳)	40.6	40.6	39.3	42.6	58.5
補 正 前 (5. 4. 1 現在)	平均給料月額	292,400	436,900	286,700	307,500	306,400
	平均給与月額	329,300	938,100	335,100	352,000	325,200
	平均年齢(歳)	40.6	40.6	39.3	42.6	58.5

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度				
							行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
補 正 後 (5. 4. 1 現在)	高 校 卒	167,100			(准看卒) 184,000	174,200	167,100			(准看卒) 184,000	174,200
	大 学 卒	196,700	303,000	203,400	(短大3卒) 219,400		196,700	303,000	223,300	(短大3卒) 219,400	
補 正 前 (5. 4. 1 現在)	高 校 卒	155,000			(准看卒) 170,400	162,000	155,000			(准看卒) 170,400	162,000
	大 学 卒	185,700	294,800	192,000	(短大3卒) 205,500		185,700	294,800	214,200	(短大3卒) 205,500	

令和5年度鹿児島県病院事業特別会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		577,987,121		
	ロ 建 物	44,276,719,432			
	ハ 構 築 物	<u>△ 25,258,585,612</u>	19,018,133,820		
	ニ 器 械 備 品	2,200,779,391			
	ホ 車 両	<u>△ 1,680,088,505</u>	520,690,886		
		12,482,280,258			
		<u>△ 7,709,185,805</u>	4,773,094,453		
		16,266,955			
		<u>△ 14,435,178</u>	1,831,777		
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,891,738,057	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		6,724,720		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>825,433</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			7,550,153	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		2,003,489,000		
	ロ 長 期 貸 付 金		88,580,000		
	ハ 基 金		<u>1,522,778,289</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,614,847,289</u>	
	固 定 資 産 合 計				28,514,135,499
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			11,956,955,895	
(2)	未 収 金		1,368,242,449		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,411,000</u>	1,365,831,449	
(3)	貯 蔵 品			<u>25,119,297</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>13,347,906,641</u>
	資 産 合 計				<u>41,862,042,140</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

イ 主な耐用年数

建物 3年～60年

構築物 3年～60年

器械備品 2年～20年

車両 3年～6年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関係

1 重要な非資金取引

該当事項無し

III 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,473,540,979円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、病院事業特別会計の県立病院事業の設置等に関する条例第3条に基づき、経営の基本たる「県民健康プラザ鹿屋医療センター」「県立大島病院」「県立始良病院」「県立薩南病院」「県立北薩病院」の5病院とする。

なお、各セグメントの共通項目となる県立病院課に係る資産及び負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は「共通項目」に記載している。

2 報告セグメントの資産・負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

区 分	県民健康プラザ 鹿屋医療 センター	県立大島病院	県立始良病院	県立薩南病院	県立北薩病院	共通項目	合 計
セグメント資産	3,295,832	5,019,089	4,449,299	12,461,482	2,423,927	14,212,413	41,862,042
セグメント負債	4,139,238	4,490,718	2,935,290	9,124,894	1,852,065	105,542	22,647,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,091	△148,125	48,952	△416,486	490,490	127,635	130,557

V 減損損失

該当事項無し

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、利息相当額の各期への配分方法は利息法としている。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項無し

工業用水道事業特別会計

令和5年度鹿児島県工業用水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 工業用水道事業 収益			千円 394,964	千円 0	千円 394,964	
	1 営業収益		300,746	0	300,746	
		1 給水収益	300,742	0	300,742	
		2 その他の営業収益	4	0	4	
	2 営業外収益		94,218	0	94,218	
		1 受取利息及び配当金	20	0	20	
		2 長期前受金戻入	94,191	0	94,191	
		3 雑 収 益	7	0	7	

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 工業用水道事業 費用			千円 407,382	千円 537	千円 407,919	
	1 営業費用		393,882	537	394,419	
		1 総 係 費	207,862	537	208,399	
		2 減 価 償 却 費	186,020	0	186,020	
	2 営業外費用		13,500	0	13,500	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	4,139	0	4,139	
		2 消費税及び地方消 費税	9,361	0	9,361	

令和5年度鹿児島県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 14,685,181
	減価償却費	186,020,000
	長期前受金戻入額	△ 94,191,000
	受取利息及び受取配当金	△ 20,000
	支払利息	4,139,000
	未収金の増減額(△は増加)	27,620
	小計	81,290,439
	利息及び配当金の受取額	20,000
	利息の支払額	△ 4,139,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	77,171,439
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,301,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,301,819
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 166,590,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,590,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 106,720,380
資	資金	1,222,006,765
資	金	1,115,286,385
	期首残高	
	期末残高	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	15,989	8,579	24,568	4,735	29,303	
補 正 前	8	15,759	8,334	24,093	4,673	28,766	
比 較	0	230	245	475	62	537	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当
補 正 後	3,306	2,588	1,087
補 正 前	3,177	2,485	1,074
比 較	129	103	13

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7	14,916	8,256	23,172	4,500	27,672	
補 正 前	7	14,769	8,031	22,800	4,460	27,260	
比 較	0	147	225	372	40	412	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当
補 正 後	3,091	2,588	1,087
補 正 前	2,982	2,485	1,074
比 較	109	103	13

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	1,073	323	1,396	235	1,631	
補 正 前	1	990	303	1,293	213	1,506	
比 較	0	83	20	103	22	125	

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期 末 手 当
補 正 後	215
補 正 前	195
比 較	20

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	230	給与改定に伴う増加分	230 給与改定に係るもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 1.46% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 前年度 { 給料の改定率 0.45% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
職 員 手 当	245	制度改正に伴う増加分	232 期末手当 勤勉手当	129 103 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.20 1.25 2.45 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.20 1.20 2.40 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.00 1.05 2.05 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.00 1.00 2.00
		その他の増加分	13 超過勤務手当	13

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
補 正 後 (5. 4. 1 現在)	平均給料月額	318,900
	平均給与月額	351,800
	平均年齢(歳)	43.7
補 正 前 (5. 4. 1 現在)	平均給料月額	315,300
	平均給与月額	348,100
	平均年齢(歳)	43.7

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
補 正 後 (5. 4. 1 現在)	高 校 卒	167,100	167,100
	大 学 卒	196,700	196,700
補 正 前 (5. 4. 1 現在)	高 校 卒	155,000	155,000
	大 学 卒	185,700	185,700

令和5年度鹿児島県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		817,012,697		
	ロ 建 物	342,426,499			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 138,853,426</u>	203,573,073		
	ハ 構 築 物	6,786,221,005			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,411,763,600</u>	3,374,457,405		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,458,392,607			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 778,161,172</u>	680,231,435		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,457,564			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,433,762</u>	1,023,802		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,694,614			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,987,764</u>	3,706,850		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>17,301,819</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,097,307,081	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>60,300</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>60,300</u>	
	固 定 資 産 合 計				5,097,367,381
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,115,286,385	
(2)	未 収 金			<u>25,472,700</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,140,759,085</u>
	資 産 合 計				<u>6,238,126,466</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

イ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

そ

の

他

補正予算総括表

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円，%)

款別	補正前の額	補正額	補正後	
			予算額	構成比
1 県税	158,155,857	0	158,155,857	17.5
2 地方消費税清算金	81,533,253	0	81,533,253	9.0
3 地方譲与税	31,156,000	0	31,156,000	3.4
4 地方特例交付金	1,043,000	0	1,043,000	0.1
5 地方交付税	278,232,730	3,256,725	281,489,455	31.1
6 交通安全対策特別交付金	477,000	0	477,000	0.1
7 分担金及び負担金	4,765,986	0	4,765,986	0.5
8 使用料及び手数料	10,857,050	0	10,857,050	1.2
9 国庫支出金	218,245,630	471,163	218,716,793	24.2
10 財産収入	2,259,155	0	2,259,155	0.2
11 寄附金	120,751	0	120,751	0.0
12 繰入金	32,485,239	274	32,485,513	3.6
13 繰越金	2,000,000	0	2,000,000	0.2
14 諸収入	11,023,665	716	11,024,381	1.2
15 県債	67,311,500	450,000	67,761,500	7.5
合計	899,666,816	4,178,878	903,845,694	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各款の計と合計が一致しない。

(2) 歳 出

ア 目的別

(単位：千円，%)

款 別	補正前の額	補正額	補正後	
			予算額	構成比
1 議会費	1,393,215	45,415	1,438,630	0.2
2 総務費	57,083,498	165,075	57,248,573	6.3
3 民生費	122,567,701	98,350	122,666,051	13.6
4 衛生費	115,724,430	135,044	115,859,474	12.8
5 労働費	2,172,574	16,499	2,189,073	0.2
6 農林水産業費	72,480,397	377,150	72,857,547	8.1
7 商工費	16,754,682	345,759	17,100,441	1.9
8 土木費	85,029,745	92,306	85,122,051	9.4
9 警察費	37,484,282	474,297	37,958,579	4.2
10 教育費	182,422,187	1,880,890	184,303,077	20.4
11 災害復旧費	13,488,521	548,093	14,036,614	1.6
12 公債費	112,575,942	0	112,575,942	12.5
13 諸支出金	80,289,642	0	80,289,642	8.9
14 予備費	200,000	0	200,000	0.0
合 計	899,666,816	4,178,878	903,845,694	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各款の計と合計が一致しない。

イ 性質別

(単位：千円，%)

区 分	補正前の額	補正額	補正後	
			予算額	構成比
1 人件費	223,566,394	3,044,227	226,610,621	25.1
2 物件費	50,416,166	67,453	50,483,619	5.6
3 維持補修費	4,843,217	0	4,843,217	0.5
4 扶助費	139,733,781	0	139,733,781	15.5
5 補助費等	201,449,222	0	201,449,222	22.3
6 普通建設事業費	141,641,378	521,923	142,163,301	15.7
(1) 補助	103,748,357	55	103,748,412	11.5
(2) 単独	37,893,021	521,868	38,414,889	4.3
7 災害復旧事業費	13,227,398	544,998	13,772,396	1.5
8 失業対策事業費	0	0	0	0.0
9 公債費	112,172,676	0	112,172,676	12.4
10 積立金	8,916,578	0	8,916,578	1.0
11 出資金	993	0	993	0.0
12 貸付金	2,585,744	0	2,585,744	0.3
13 繰出金	913,269	277	913,546	0.1
14 予備費	200,000	0	200,000	0.0
合 計	899,666,816	4,178,878	903,845,694	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、補助、単独の計と普通建設事業費が一致しない。

2 特別会計

(1) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,031	0	102,031
公共土木用地取得先行事業等	98,001	0	98,001
港湾整備事業	7,692,543	4,931	7,697,474
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	263,624	53	263,677
中小企業支援資金貸付事業	62,592	213	62,805
沿岸漁業改善資金貸付事業	261,813	42	261,855
公 債 管 理	202,129,085	0	202,129,085
就農支援資金貸付事業	50,427	11	50,438
国民健康保険事業	185,394,866	200	185,395,066
合 計	396,054,982	5,450	396,060,432

(2) 病院事業特別会計

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	20,227,886	0	20,227,886
事 業 費 用	22,254,938	241,463	22,496,401
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	1,703,954	0	1,703,954
資 本 的 支 出	2,348,794	0	2,348,794

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。

(3) 工業用水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	394,964	0	394,964
事 業 費 用	407,382	537	407,919
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	0	0	0
資 本 的 支 出	185,622	0	185,622

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。